

フィリピン報告 深まる危機の中での持続する抵抗

新民族主義者同盟 (BAYAN)

フィリピン人民は帝国主義、国内の封建主義や官僚的資本主義に抗して民族の自由と民主主義をもとめる闘いを遂行し続けている。その闘いは米国－アキノ体制の6年間前進し続けてきた。その体制は最後の数ヶ月を迎えている。

我々の組織である BAYAN は労働者、農民、青年、女性、少数民族、漁民、知識人、出稼ぎ労働者やその他の分野の人々の同盟であり、フィリピン人民の民族的・民主主義的利益のために闘っている。我々は 1985 年以降この闘いの最前線にあり続けている。

米国－アキノ体制の下で、貧困と失業は悪化した。4000 人ほどのフィリピン人が海外に職を求めて毎日自国を離れていく。大地主や外国支配の大農園が土地を所有しているので、フィリピン人の多数を占める農民にとって土地の無所有は問題であり続けている。

また首都圏外では労働者は 10 ドル以下の極めて低い賃金での競争を強いられている。また労働安全の問題も工場の火事で 72 人の労働者が死亡した昨年のフィリピンでの最悪の工場事故のあと重大な関心事となっている。

いわゆる GDP6.3% の成長というものはフィリピン人には実感されてないし、職が増加につながっていない。この成長というものは 2、3 の部門や支配的エリートのみが享受しているものだ。フィリピンでは貿易商社や金貸し業に押しつけられている失敗に帰し破壊的な新自由主義的経済政策が進行している。超金持ちたちは確かにより金持ちとなっている。2015 年には上位 12 人のフィリピンの金持ちの富は 2014 年のフィリピンの GDP 全体の 20% を占めている。

農村地帯では土地なしが農民にとっての問題であり続けている。少数民族と共に、農民は大企業やいわゆる発展計画による土地強奪の犠牲者である。農民に土地を分配するという真の土地改革などというものはまったくない。フィリピンが TPP (環太平洋パートナーシップ協定) に参入する必須条件として、外国人による土地所有の法的制限をなくするという試みも進行している。

最も高い失業率はアキノ体制の下で記録された。公式には 400 万人以上の失業者といわれているが、実はその数は 1240 万人にのぼるとされている。青年の失業者が最も多く、50% 以上が無職となっている。約 6000 人のフィリピン人が毎日職を求めて国を離れているとされている。

政府は交通運輸業から病院に至る公共事業・サービス部門の私有化を推し進め、大企業が人民からより多くの利益を搾り取ることに手を貸している。

2015 年の第一 4 半期に、約 44 人のフィリピン特別行動軍兵士と 7 人の民間人、23 人のイスラム兵士の死をもたらした米国指揮下の反テロ作戦の事実を隠蔽したことの責任をとり辞任するようにアキノに要求した広範な統一戦線が呼びかけられた。失敗に帰した反テロ作戦は FBI により指名手配されたマレーシャ人のテロリストに向けられたものだった。

米国の (アジアへの) 戦略的回帰と西フィリピン海における対立

フィリピン人民は西フィリピン海における米国の介入と中国の侵略、攻撃的行動に抗し続けている。

米国は「米比防衛協力強化協定」(EDCA) による米国の軍事駐留を拡大していく口実として西フィリピン海における紛争を利用した。EDCA は最近フィリピン上院や大衆運動からの反対にもかかわらずフィリピン最高裁によって合憲とされた。その軍事協定によって米国は現フィリピン軍施設内に新たな基地や施設を建設することを認められるだろう。このことは 1991 年にフィリピン上院が可決した米軍基地を追い出す歴史的決議をくつがえすものである。そしてまた、これによりフィリピン政府は米軍がフィリピンの施設を自由に使用することを認めるということとな

る。EDCAにより米軍はフィリピンをアジアにおける米軍の拠点とすることとなる。新たな米軍基地はまた米国のフィリピンへの干渉のためにも使用されることとなるだろう。

7 地域が米国の施設と基地のための「合意・承認された場所」として確認されている。それは以前の米軍基地も含まれるものである。米国とフィリピンの軍事演習が今年3月と5月に予定されている。

また中国はフィリピンが自らの排他的経済水域（EEZ）内にあると主張している地域において不法な埋め立て行動を続けている。中国の巡視船はフィリピン人漁夫がフィリピンのEEZ内であるパナタグ、スカボロー礁付近に近づくことを阻止している。また中国はフィリピン人漁夫に対して放水砲を使用している。中国はフィリピン政府が国際法に従ってオランダのヘーグのある国際仲裁裁判所に提出した裁判権を認めることを拒否している。我々は西フィリピン海に関する中国の帝国主義的な野望を憂慮し、それに反対し続けている。

昨年以來 BAYAN はマニラの米国大使館と中国領事館の前で数回の抗議行動を行っている。

APEC に対する抗議

昨年フィリピンで開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）に抗議する一連の抗議行動が行われた。また幾つかの国際会議が APEC サミットと同時にマニラで開催された。それは人々に新自由主義グローバリゼーションがフィリピン経済に悲惨な結果をもたらしていることを目立たせるいい機会となった。それはまた反帝国連帯を強化するものとなった。

活動家たちはアキノ政権によって仕掛けられている厳しい弾圧への準備、対応に挑んでいる。活動家たちは警察による警棒や放水砲攻撃にみまわれている。世界は人民の帝国主義に対する激しい抵抗をまのあたりに見ている。

人権問題

BAYAN と他の人権団体はルマッドとして知られているミンダナオの少数民族の殺人に抗するキャンペーンを展開している。少数民族の人々はオブラン・バヤニハンとして知られる米国主導の反ゲリラ作戦行動の下に政府軍によって狙い撃ちにされている。政府はルマッド共同社会は革命運動の支持者だと信じ込んでいる。標的にされているのは実は非武装の市民なのである。そのキャンペーンは準軍事グループによるルマッドの学校の教師1人と2人のコミュニティ（村）のリーダーの殺人とともに強化されている。

キャンペーンはルマッドの人々がミンダナオからマニラまで旅をして大統領官邸の入り口まで抗議しに行った時に、一層の国内外の注意を集めた。ルマッドの抗議する人々は APEC 会議の時まで首都でキャンプ生活をする事が出来た。教会の中でキャンプ生活をしている間、何百人もの警官に包囲され、APEC 会議が開催されている間は構内から出ることを妨げられたのである。

他の注目すべきキャンペーン

ローマ法王のマニラ訪問の間、BAYAN は政治犯のひどい状態と超台風ハイヤンの犠牲者に関して法王の「慈悲と同情」のメッセージを心にとめるように政府に呼びかける様々な行動を行った。

BAYAN はまた麻薬密輸の嫌疑で死刑判決を受けたフィリピン人出稼ぎ労働者のメリー・ジェーン・ヴェロソさんの救済キャンペーンを支援した。彼女は実は麻薬シンジケートによる人身売買の犠牲者だったのである。彼女は彼女をリクルートした者たちの公判がフィリピンで行われている間死刑執行延期が認められたのだ。

BAYAN とガブリエラは日本の天皇夫妻のフィリピン訪問に反対して抗議行動を行った。二つ

の団体は第二次世界大戦中のフィリピン人「慰安婦」にたいする公式の謝罪と公正な補償を要求した。アキノと日本の天皇はその問題を話し合わなかった。抗議にはトヨタからの労働者も参加した。BAYAN は日本が米国の戦略の傘の下にフィリピンで日本軍が軍事演習や他の行動を行えるようにフィリピンとの防衛協定を結ぼうとしていることを指摘した。

大統領選挙

フィリピンではきたる 5 月 9 日に大統領選挙が行われる。大衆運動の一部やパーティーリスト・グループは選挙闘争を展開している。これらの先進的政党は下院での議席を得るために競い合っている。上院での先進的候補者もいる。現在の 7 議席より増やさんとしている。

しかし BAYAN は投票者に選挙戦の限界について説明するキャンペーンを展開している。我々の仕事は選挙に関連した次の事柄すなわち選挙の不正、外国に制御された機械的投票操作、大規模な票の買収、政府資産の利用、軍事化および人権侵害等を暴露し、それに反対することである。

誰が大統領に選ばれようと、社会体制に意味のある変化は見られないだろう。人々は選挙以外のところを見つめ、真の変革をもたらすために自らの力と集団行動に依拠せねばならない。

革命運動、平和交渉

フィリピンにおける革命運動は CPP-NPA-NDF（フィリピン共産党-新人民軍-民族民主戦線）の下に帝国主義、封建主義、官僚的資本主義を打倒するために武装闘争を展開している。反動的軍隊は革命勢力を無力化せんという目的に失敗している。実際、幾つかの地方では増強する（反動）軍はただ革命勢力を拡大することに結果するのみであるまたアキノ政権は真剣な平和交渉を行っていく関心を示していない。今フィリピンでは政府の反ゲリラキャンペーンの直接的な結果として 500 人以上の政治囚が捕らわれている。革命運動はフィリピン社会の危機が解決されない限り、存続していくだろう。